



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

東

上場会社名 いであ株式会社 上場取引所

コード番号 9768 URL <https://www.idealcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畠 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小森 健太郎 TEL 03-4544-7600

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無)

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	24,616	1.3	3,186	△2.1	3,366	△1.7	2,381	0.2
2024年12月期	24,310	7.1	3,254	16.6	3,423	14.5	2,376	19.4
(注) 包括利益	2025年12月期		2,700百万円(1.8%)		2024年12月期		2,651百万円(21.4%)	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率	
2025年12月期	円 銭		円 銭		%	%	%	%
2025年12月期	333.53		—		8.0	8.9	12.9	
2024年12月期	332.81		—		8.6	9.5	13.4	
(参考) 持分法投資損益	2025年12月期		△7百万円		2024年12月期		△55百万円	

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △7百万円

2024年12月期 △55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	37,838		30,711		81.2		4,301.93	
2024年12月期	37,452		28,726		76.7		4,023.64	
(参考) 自己資本	2025年12月期		30,711百万円		2024年12月期		28,725百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
2025年12月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	1,196		△1,125		△910		2,925	
2024年12月期	4,005		△1,160		△1,367		3,773	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00	713	30.0	2.6
2025年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00	842	35.4	2.8
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	118.00	118.00		35.1	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	25,700	4.4	3,400	6.7	3,460	2.8	2,400	0.8	336.18	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	7,499,025株	2024年12月期	7,499,025株
2025年12月期	360,069株	2024年12月期	359,870株
2025年12月期	7,139,043株	2024年12月期	7,139,160株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
2025年12月期	23,583	1.4	3,108	△0.6	3,312	△1.5	2,367
2024年12月期	23,254	7.2	3,127	17.2	3,363	16.5	2,316
1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2025年12月期	円 銭		円 銭				
	331.59		—				
2024年12月期	324.42		—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
2025年12月期	百万円		百万円		%		円 銭
2025年12月期	36,571		29,656		81.1		4,154.23
2024年12月期	36,343		27,782		76.4		3,891.61

(参考) 自己資本 2025年12月期 29,656百万円 2024年12月期 27,782百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	24,700	4.7	3,300	6.2	3,400	2.6	2,380	0.5

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1 株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動（異動予定日 2026年3月27日予定）	20
(2) 新役員体制	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や米国の通商政策、物価の上昇、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和6年度の政府補正予算と令和7年度の政府予算において、防災・減災、国土強靭化対策が引き続き推進されるとともに、脱炭素社会の実現、循環経済の構築、自然資本の維持・回復・充実等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2025年から3か年の第6次中期経営計画を策定し、「DX推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに掲げ、以下の5つの戦略を成長戦略の大きな柱として設定し、それぞれの具体的施策に取り組んでおります。

①事業戦略

重点事業分野に経営資源を投入し、DXの推進等によるビジネスモデルの変革と社内外の多様なプロフェッショナルの共創によりイノベーションを創出する。また、IoT・ロボット・AI等の先端技術の利活用を通じて新たな価値を創造し、独自性・優位性を確立するとともに、民間・個人向けサービスやものづくりにおいても取り組みを強化し、市場プレゼンス（受注、売上、認知度など）の拡大を目指す。

②DX戦略

AI関連の技術開発やデジタル技術の利活用を積極的に推進し、新規事業の創出や市場展開の加速、社内外の共創を通じて、ビジネスモデルの変革を進める。また、DX人財の確保・育成や社内業務・人財情報の統合的な活用を進め、業務の生産性向上や組織の最適化、適材適所の人財配置、企業文化や組織風土の変革を推進する。

③人事戦略

経営戦略に沿った適正な人財の配置や、人財の確保・育成などの人的資本投資を通じて、戦略的・機動的な生産体制を構築する。また、多様な人財が自身の専門性や強みを活かして活躍できる社員一人ひとりが働きがいのある職場環境を整備し、ウェルビーイングの向上を図ることで、組織と社員がともに成長し続けられる会社を目指す。

④財務戦略

各戦略を果敢に実行していくための新規事業及び事業拡大に向けた技術開発や調査・分析機器の整備など、成長・注力分野に向けた投資のほか、基幹系システムやサイバーセキュリティ対策に関するIT基盤整備など、経営基盤強化に向けた投資を積極的に実施する。また、事業部門における事業分野の選択と集中及び資本効率の向上にも取り組む。

⑤サステナビリティ戦略

サステナビリティ経営の推進における重点的な取り組みとして、ガバナンス体制及び内部統制の高度化による経営基盤の強化やIR・SR活動の充実に注力するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量削減や資源循環など環境負荷低減の取り組みを推進する。これらを通じて、ステークホルダーとのより深い信頼関係を構築し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に取り組む。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は大規模な海洋環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務等の受注が増加したことにより、前年同期比3億2百万円増加の251億2千3百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

また、売上高は再生可能エネルギー関連の環境アセスメントやAUVの設計製作・運用支援業務等の売上が増加したことにより、同3億5百万円増加の246億1千6百万円（同1.3%増）となりました。

営業利益は人的資本投資の強化による人件費等の増加に加え、将来の事業拡大に向けた重点事業分野への投資による売上原価の増加及びDX推進に関する投資等により、前年同期比6千7百万円減少の31億8千6百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また、経常利益は同5千6百万円減少の33億6千6百万円（同1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は同5百万円増加の23億8千1百万円（同0.2%増）となりました。なお、受注高、売上高については、それぞれ過去最高を更新いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業においては、港湾・空港・河川・ダム・道路・風力発電等の建設に係る環境アセスメント業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、AUVを用いた海洋環境調査、AUVの研究開発や設計製作・運用支援業務、微量有害化学物質による環境汚染・土壤汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測業務、港湾等の津波や高潮高波対策施設の設計・耐震照査業務、農業農村整備事業に係る環境調査計画・設計業務、スマートフォン向けの気象情報配信や健康天気予報（バイオウェザー）等の気象に関連した予報業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境アセスメント、AUVの設計製作・運用支援業務や東日本大震災等からの復興に関する調査等、当社グループの強みを活かせる業務を受注することができました。

売上高は前年同期比2億2千9百万円増加の159億6千万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、セグメント利益は人的資本投資の強化による人件費等の増加に加え、将来の事業拡大に向けた重点事業分野への投資による売上原価の増加及びDX推進に関する投資等により、同7千1百万円減少の19億8百万円（同3.6%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社（㈱クリアテック）が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

同事業においては、河川、砂防、海岸等に係る計画等の業務、堤防や排水機場等の河川構造物や砂防施設に係る設計・維持管理関連等の業務、道路及び橋梁に係る計画・設計・維持管理関連・施工管理等の業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、防災・減災、国土強靭化などインフラ施設の計画・設計・維持管理等、当社グループの強みを活かせる業務を受注することができました。

売上高は前年同期比1千1百万円減少の73億1千5百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、セグメント利益は人的資本投資の強化による人件費等及びDX推進に関する投資等が増加したものの、前期に比べて外注費等の原価が減少したことにより、同2千8百万円増加の11億1千万円（同2.6%増）となりました。

(情報システム事業)

同事業においては、渇水対策のためのAIによるダム低水管理支援システムの構築業務、カメラ画像解析による高度流量観測システムや土石流検知システム等のクラウドシステムの構築業務を実施いたしました。

また、カメラ画像による河川水位・流量計測システム及び土石流検知システムのAI活用による高速化やこれらシステムのクラウドサービスへの展開、さらにデジタルツインやAIを活用した各種防災関連システムの開発に加え、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務を実施いたしました。

同事業では、先進的に取り組みを進めてきたカメラ画像解析やAI解析技術、デジタルツインの技術開発成果を活用した業務を受注することができました。

売上高は前年同期比5千1百万円増加の6億5千1百万円（前年同期比8.6%増）となり、セグメント利益は同6百万円増加の6千4百万円（同11.0%増）となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社（㈱Ides）が行っている事業であります。

同事業においては、開発途上国における海洋ごみ等の廃棄物管理、水銀管理、湖沼の水質保全、海洋・沿岸環境の保全、気候変動対策としての海洋温度差発電・深層水利活用、開発事業に伴う環境社会配慮、水資源管理・洪水対策、港湾関連インフラの整備、防災能力の強化等に関する業務を実施いたしました。

同事業では、気候変動対策としての海洋温度差発電に係る調査、沿岸域生態系調査等の当社グループの強みを活かせる業務を受注することができました。

売上高は前年同期比5千5百万円増加の5億5千8百万円（前年同期比11.1%増）となりましたが、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

（不動産事業）

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

賃貸物件の一部を自社利用としたため、売上高は前年同期比3千1百万円減少の2億1千2百万円（前年同期比13.1%減）となりました。セグメント利益は同2千2百万円減少の1億1千1百万円（同17.1%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億8千5百万円増加の378億3千8百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少8億4千8百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が5億4千4百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ2億7千万円減少の169億9千万円となりました。また、流動比率は396.3%（前年同期は309.8%）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少1億9千6百万円、建設仮勘定の増加2億2千8百万円、投資有価証券の増加6億4千万円により、前連結会計年度末と比べ6億5千6百万円増加の208億4千7百万円となりました。また、固定比率は67.9%（前年同期は70.3%）となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比べ16億円減少の71億2千6百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少3億3千3百万円、未払法人税等の減少2億5千2百万円、流動負債その他の減少6億6千9百万円により、前連結会計年度末と比べ12億8千4百万円減少の42億8千7百万円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少2億円、退職給付に係る負債の減少9千1百万円により、前連結会計年度末と比べ3億1千5百万円減少の28億3千8百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、主に利益剰余金の増加16億6千7百万円により、前連結会計年度末に比べ19億8千5百万円増加の307億1千1百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、ROEは8.0%（前年同期は8.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億4千7百万円減少の29億2千5百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は11億9千6百万円（前年同期は40億5百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益34億円、非資金支出費用である減価償却費7億5千1百万円、売上債権及び契約資産の減少額5億4千4百万円、法人税等の支払額12億6千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億2千5百万円（前年同期は11億6千万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8億6千6百万円、投資有価証券の取得による支出4億3千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は9億1千万円（前年同期は13億6千7百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額7億1千2百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率（%）	76.9	76.7	81.2
時価ベースの自己資本比率（%）	36.1	45.6	75.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	12.5	25.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	505.0	184.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

7. 2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

令和7年6月には防災・減災、国土強靭化の取り組みの切れ目ない推進などを基本的な考え方として盛り込まれている第1次国土強靭化実施中期計画が閣議決定され、令和7年度補正予算においても防災・減災、国土強靭化の推進などが着実に進められることになっております。

令和8年度予算政府案によると、一般会計総額は約122兆円となり、当初予算としては2年連続で過去最大を更新しました。当社グループの事業と関係の深い公共事業関係費についても安定的な確保がなされており、国土交通省では、令和6年能登半島地震をはじめとする大規模自然災害からの復旧・復興、災害に届しない強靭な国土づくりのための防災・減災、国土強靭化の強力な推進、埼玉県八潮市の道路陥没事故等を踏まえたインフラ老朽化対策等による予防保全型のインフラメンテナンスの実現などが重点化されています。

防衛省では、将来の防衛力の中核となる重点分野において抜本的強化や防衛施設の強靭化への投資が重点化されています。また、防衛装備移転や民生先端技術の積極的活用を含め、防衛生産・技術基盤の強化の推進や米軍再編の着実な実施も重点ポイントとして挙げられています。

環境省では、炭素中立（ネット・ゼロ）、循環経済（サーキュラーエコノミー）、自然再興（ネイチャー・ポジティブ）等の環境政策を統合的に進めるため、持続可能で自立した地域づくりやOECM・生物多様性保全等の推進を通じた地域活性化、希少種保護対策、海洋プラスチックごみ総合対策等を推進するとともに、ウェルビーイング／高い生活の質の実現を目指し、子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の効率的・効果的な推進やPFAS総合対策の推進等が重点施策として挙げられています。

これらの中には当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれることから、当社グループをとりまく市場環境は昨年に引き続き比較的堅調に推移すると見込んでおります。当社グループは、2025年からスタートした3か年の第6次中期経営計画において、経営の効率化と組織の一体化・効率化をより一層推進し、DXの推進等によるビジネスモデルの変革と生産性向上及び社内外の多様なプロフェッショナルの共創によるイノベーション創出等を通じて、事業領域や受注の拡大、適正な利益確保に努めてまいります。

2026年12月期の連結業績予想は、期首受注残高の増加及び期内受注業務の売上増加見込みにより、売上高257億円（前年同期比4.4%増）、営業利益34億円（同6.7%増）、経常利益34億6千万円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円（同0.8%増）を想定しております。

セグメント別の売上高は、環境コンサルタント事業では大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境アセスメント、AUVの設計製作・運用支援業務等の増加見込みにより、前年同期比7億4千8百万円増加の167億円（前年同期比4.7%増）、建設コンサルタント事業ではインフラ施設の計画・設計・維持管理関連業務等の増加見込みにより、同2億3千2百万円増加の75億4千万円（同3.2%増）、情報システム事業ではカメラ画像解析やAI解析技術、デジタルツインの技術開発成果を活用した業務等の増加見込みにより、同3千8百万円増加の6億9千万円（同6.0%増）、海外事業では気候変動対策としての海洋温度差発電に係る調査、道路整備事業の環境社会配慮業務等の増加見込みにより、同7千6百万円増加の6億2千5百万円（同14.0%増）、不動産事業では同1千2百万円減少の1億4千5百万円（同8.0%減）を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,768,137	2,919,759
受取手形、営業未収入金及び契約資産	13,225,251	13,769,615
有価証券	5,423	6,229
貯蔵品	40,481	49,472
その他	229,379	252,885
貸倒引当金	△7,530	△7,208
流動資産合計	17,261,143	16,990,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,535,588	13,630,770
減価償却累計額	△6,581,949	△6,873,342
建物（純額）	6,953,638	6,757,427
機械装置及び運搬具	1,821,060	1,772,535
減価償却累計額	△1,716,183	△1,689,639
機械装置及び運搬具（純額）	104,877	82,896
土地	8,195,667	8,195,411
建設仮勘定	890,094	1,118,475
その他	4,933,327	5,274,291
減価償却累計額	△4,318,347	△4,522,340
その他（純額）	614,979	751,951
有形固定資産合計	16,759,257	16,906,162
無形固定資産		
ソフトウェア	79,737	54,624
電話加入権	20,444	20,444
その他	27,708	26,375
無形固定資産合計	127,890	101,444
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,699	2,443,633
長期貸付金	30,775	28,895
退職給付に係る資産	163,476	293,387
繰延税金資産	390,523	145,059
その他	959,980	972,234
貸倒引当金	△42,900	△43,000
投資その他の資産合計	3,304,555	3,840,210
固定資産合計	20,191,703	20,847,817
資産合計	37,452,847	37,838,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,145,507	1,811,926
電子記録債務	—	3,525
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	8,527	6,633
未払法人税等	748,124	495,818
賞与引当金	135,234	113,233
受注損失引当金	10,708	1,942
その他	2,323,977	1,654,669
流動負債合計	5,572,079	4,287,749
固定負債		
長期借入金	300,000	100,000
リース債務	10,037	14,660
役員退職慰労引当金	399,541	409,586
退職給付に係る負債	2,337,453	2,246,055
その他	107,624	68,540
固定負債合計	3,154,657	2,838,843
負債合計	8,726,737	7,126,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	21,082,082	22,749,237
自己株式	△140,552	△141,148
株主資本合計	27,467,340	29,133,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,646	1,207,972
為替換算調整勘定	58,707	45,050
退職給付に係る調整累計額	212,715	324,351
その他の包括利益累計額合計	1,258,070	1,577,373
非支配株主持分	699	706
純資産合計	28,726,109	30,711,979
負債純資産合計	37,452,847	37,838,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	24,310,486	24,616,233
売上原価	16,082,150	16,452,638
売上総利益	8,228,336	8,163,594
販売費及び一般管理費		
人件費	3,107,921	3,046,529
賞与引当金繰入額	31,001	25,426
退職給付費用	24,721	21,702
役員退職慰労引当金繰入額	33,022	33,132
貸倒引当金繰入額	△12	△208
旅費及び交通費	138,306	138,715
賃借料	119,357	123,231
租税公課	214,455	227,362
減価償却費	195,393	194,994
その他	1,109,816	1,165,867
販売費及び一般管理費合計	4,973,982	4,976,755
営業利益	3,254,353	3,186,838
営業外収益		
受取利息	1,153	1,528
受取配当金	60,962	75,001
受取保険金及び配当金	13,090	85,935
保険解約返戻金	31,410	16,544
保険事務手数料	3,093	2,922
補助金収入	182,416	24,869
その他	66,765	51,689
営業外収益合計	358,891	258,491
営業外費用		
支払利息	7,932	6,486
固定資産除却損	66,169	62,896
損害賠償金	60,000	—
持分法による投資損失	55,798	7,083
その他	—	2,500
営業外費用合計	189,900	78,966
経常利益	3,423,344	3,366,363
特別利益		
投資有価証券売却益	—	138,833
特別利益合計	—	138,833
特別損失		
投資有価証券評価損	—	105,089
関係会社株式評価損	13,662	—
特別損失合計	13,662	105,089
税金等調整前当期純利益	3,409,682	3,400,107
法人税、住民税及び事業税	1,079,359	950,407
法人税等調整額	△45,373	68,734
法人税等合計	1,033,985	1,019,142
当期純利益	2,375,696	2,380,964
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△317	△105
親会社株主に帰属する当期純利益	2,376,014	2,381,070

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,375,696	2,380,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,672	221,325
為替換算調整勘定	6,703	△14,324
退職給付に係る調整額	39,217	111,635
持分法適用会社に対する持分相当額	6,138	779
その他の包括利益合計	275,732	319,416
包括利益	2,651,428	2,700,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,651,672	2,700,373
非支配株主に係る包括利益	△243	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	19,170,115	△140,477	25,555,448
当期変動額					
剰余金の配当			△464,047		△464,047
親会社株主に帰属する当期純利益			2,376,014		2,376,014
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,911,966	△75	1,911,891
当期末残高	3,173,236	3,352,573	21,082,082	△140,552	27,467,340

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	762,974	45,940	173,497	982,412	942	26,538,803
当期変動額						
剰余金の配当						△464,047
親会社株主に帰属する当期純利益						2,376,014
自己株式の取得						△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,672	12,767	39,217	275,657	△243	275,414
当期変動額合計	223,672	12,767	39,217	275,657	△243	2,187,306
当期末残高	986,646	58,707	212,715	1,258,070	699	28,726,109

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	21,082,082	△140,552	27,467,340
当期変動額					
剰余金の配当			△713,915		△713,915
親会社株主に帰属する当期純利益			2,381,070		2,381,070
自己株式の取得				△595	△595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,667,154	△595	1,666,558
当期末残高	3,173,236	3,352,573	22,749,237	△141,148	29,133,899

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	986,646	58,707	212,715	1,258,070	699	28,726,109
当期変動額						
剰余金の配当						△713,915
親会社株主に帰属する当期純利益						2,381,070
自己株式の取得						△595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,325	△13,657	111,635	319,303	7	319,310
当期変動額合計	221,325	△13,657	111,635	319,303	7	1,985,869
当期末残高	1,207,972	45,050	324,351	1,577,373	706	30,711,979

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,409,682	3,400,107
減価償却費	762,004	751,241
のれん償却額	22,521	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△166	△221
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,862	△22,001
受注損失引当金の増減額（△は減少）	7,553	△8,766
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,405	10,044
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△163,476	△129,911
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	29,790	△91,397
受取利息及び受取配当金	△62,115	△76,529
支払利息	7,932	6,486
持分法による投資損益（△は益）	55,798	7,083
固定資産除却損	66,169	62,896
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△138,833
投資有価証券評価損益（△は益）	—	105,089
関係会社株式評価損	13,662	—
損害賠償金	60,000	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,050,067	△544,364
棚卸資産の増減額（△は増加）	△17,903	△38,329
仕入債務の増減額（△は減少）	420,658	△330,054
前受金の増減額（△は減少）	166,592	△419,496
未払消費税等の増減額（△は減少）	343,610	△99,587
その他	251,376	△51,414
小計	4,334,890	2,392,040
利息及び配当金の受取額	62,115	76,529
利息の支払額	△7,170	△5,792
損害賠償金の支払額	△60,000	—
法人税等の支払額	△537,033	△1,268,237
法人税等の還付額	212,857	1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,005,658	1,196,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,207,364	△866,492
有形固定資産の売却による収入	6,323	197
無形固定資産の取得による支出	△7,857	△6,824
無形固定資産の売却による収入	—	600
投資有価証券の取得による支出	—	△430,432
投資有価証券の売却による収入	—	161,863
貸付けによる支出	△4,600	—
貸付金の回収による収入	2,400	1,910
その他	50,430	13,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,667	△1,125,457

(単位 : 千円)		
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△75	△595
配当金の支払額	△463,573	△712,761
その他	△4,265	2,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,367,914	△910,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,846	△7,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,479,923	△847,572
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,638	3,773,561
現金及び現金同等物の期末残高	3,773,561	2,925,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「海外事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「海外事業」は、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	環境コンサルタント事業	建設コンサルタント事業	情報システム事業	海外事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,718,462	7,324,678	599,433	482,834	185,078	24,310,486	—	24,310,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,643	1,715	—	20,192	59,318	93,868	△93,868	—
計	15,731,106	7,326,393	599,433	503,026	244,396	24,404,355	△93,868	24,310,486
セグメント利益	1,979,736	1,082,141	58,015	410	134,049	3,254,353	—	3,254,353
セグメント資産	22,203,469	7,684,076	420,177	612,691	3,465,360	34,385,775	3,067,071	37,452,847
その他の項目								
減価償却費	599,731	112,909	6,831	3,393	39,138	762,004	—	762,004
のれんの償却額	—	22,521	—	—	—	22,521	—	22,521
持分法投資損失	55,798	—	—	—	—	55,798	—	55,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	965,532	123,761	7,313	3,870	—	1,100,477	—	1,100,477

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額3,067,071千円は、セグメント間取引消去50,117千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,016,953千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	環境コンサルタント事業	建設コンサルタント事業	情報システム事業	海外事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,951,932	7,307,293	651,096	548,267	157,643	24,616,233	—	24,616,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,652	7,800	—	10,521	54,848	81,821	△81,821	—
計	15,960,585	7,315,093	651,096	558,788	212,491	24,698,054	△81,821	24,616,233
セグメント利益	1,908,180	1,110,698	64,394	△7,591	111,155	3,186,838	—	3,186,838
セグメント資産	22,950,473	8,478,762	752,065	614,915	2,814,454	35,610,671	2,227,899	37,838,571
その他の項目								
減価償却費	581,207	120,129	7,319	4,183	38,401	751,241	—	751,241
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法投資損失	7,083	—	—	—	—	7,083	—	7,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	743,030	98,465	6,187	2,665	27,319	877,668	—	877,668

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額2,227,899千円は、セグメント間取引消去37,013千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,190,886千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,946,523	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
防衛省	3,268,453	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業
環境省	1,620,227	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 海外事業

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,123,826	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
防衛省	3,533,032	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業
環境省	1,769,236	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 海外事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 4,023円64銭	1株当たり純資産額 4,301円93銭
1株当たり当期純利益 332円81銭	1株当たり当期純利益 333円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,376,014	2,381,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,376,014	2,381,070
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,160	7,139,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (異動予定日 2026年3月27日予定)

1. 新任予定取締役

取締役	(社外)	橋 本 道 雄 (現 東京大学教授)
-----	------	--------------------

(2) 新役員体制

【取締役】

代表取締役会長	田 畑 日出男
代表取締役社長	田 畑 彰 久
代表取締役副社長	安 田 実
取締役副社長	森 下 哲
常務取締役	島 田 克 也
取締役	峯 岸 宣 遠
取締役	(社外) 道 田 豊
取締役	(社外) 藤 田 武 彦
取締役	(社外) 中 山 泰 男
取締役	(社外) 畑 中 景 子
取締役	(社外) (新任) 橋 本 道 雄

【監査役】

常勤監査役	細 田 昌 広
常勤監査役	(社外) 小 松 日出夫
監査役	(社外) 山 本 和 夫